# 令和元年度(2019年度)

川崎市における環境放射能調査報告書

# 目 次

1	調望	至の目的と経緯······1
2	調査	至方法・・・・・・・・・・・・・・・3
	(1) 割	周査機関
	(2) 割	周査地点及び調査項目
	(3) 彰	式料採取・調製方法及び測定方法
3	調才	至結果
	(1) 方	<b>対射能濃度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6</b>
	ア	施設排水及び上水(水道水)
	1	堆積物及び土壌
	ウ	大気浮遊じん、定時降水及び月間降下物
	(2) 驾	E間放射線量・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
	ア	空間ガンマ線量率
	イ	積算線量
4	まと	<i>z &amp;</i> 13

## 1 調査の目的と経緯

本調査は、本市における地域防災計画 都市災害対策編 第5部第4章「原子力災害の防災計画」に基づき、市内研究用原子炉施設周辺の環境放射能を監視することにより、原子力災害から市民の健康と安全を確保することを目的としている。

本市における研究用原子炉施設設置の経緯は、昭和 34 (1959) 年から昭和 37 (1962) 年にかけて、武蔵工業大学原子力研究所(現・東京都市大学原子力研究所、麻生区王禅寺)、㈱東京原子力産業研究所(現・㈱日立製作所王禅寺センタ、麻生区王禅寺)、東京芝浦電気㈱総合研究所(現・東芝エネルギーシステムズ(株)研究炉管理センター、川崎区浮島町)、㈱日立製作所中央研究所王禅寺分室(麻生区王禅寺)、及び日本原子力事業㈱NAIG総合研究所(現・東芝エネルギーシステムズ(株)原子力技術研究所、川崎区浮島町)の計 5 施設の研究用原子炉が設置され、原子炉製作技術の研究、原子炉物理実験、技術者の教育訓練、アイソトープ生産、放射化分析、医療照射など多岐にわたって使用されてきた。

このように、短期間に5施設の研究用原子炉が設置されたことに伴い、市民から放射能監視の強い要望が出されることとなり、昭和36(1961)年7月から川崎市立衛生試験所(現・川崎市健康安全研究所)において研究用原子炉施設周辺の放射能調査を開始した。そして、この調査業務は、昭和49(1974)年から川崎市公害研究所(現・川崎市環境総合研究所)に移管されて現在に至っている。

しかし、設置後 50 年近く経過し、設置当初の目的が達成されてその役割を終えたこと、研究用原子炉施設の維持管理に関する経費が大きくなり、維持管理が困難になったことなどの理由により、4 施設は既に核燃料の搬出が行われ、これらのうち1 施設は解体済みとなっており、その他の3 施設についても廃止措置中となっている。

また、川崎区浮島町にある東芝エネルギーシステムズ(株)原子力技術研究所の臨界実験装置(最大熱出力 200W、通常運転は 0.1W以下)は現在、定期点検のため運転を停止している。表1に市内の研究用原子炉施設を、図1にその設置地点を示す。

このように、市内に設置されている研究用原子炉施設の状況が変化したことに加え、これまで本調査において高濃度放射能は確認されていないことから、平成20(2008)年度に調査地点及び調査項目を一部変更し、麻生区王禅寺における調査を3か月ごとの空間放射線量率測定のみとするとともに、川崎区浮島町・殿町における調査に土壌試料調査を追加した。

本編は令和元(2019)年度に研究用原子炉施設周辺で実施した、環境放射能の調査結果を 取りまとめたものである。

また、原子力災害対策特別措置法の施行(平成12(2000)年)に伴い、神奈川県が平成13(2001)年より川崎区5地点においてモニタリングポストによる空間ガンマ線量率連続モニターを開始している。この環境放射線モニタリングに基づく第20回神奈川県環境放射線監視委員会の報告を記載した。

表 1 市内の研究用原子炉施設

令和2 (2020) 年3月31日現在

	No.	1	2	3	4	解体済
	現在の名称	東京都市大学 原子力研究所	㈱日立製作所 王禅寺センタ	東芝エネルギー システムズ (株) 研究炉管理センター	東芝エネルギー システムズ (株) 原子力技術研究所	
	所 在 地	麻生区王禅寺	麻生区王禅寺	川崎区浮島町	川崎区浮島町	麻生区王禅寺
竟	受置許可時の 名称及び	武蔵工業大学 原子力研究所	㈱東京原子力産業 研究所	東京芝浦電気㈱ 総合研究所	日本原子力事業㈱ NAIG総合研究所	㈱日立製作所 中央研究所王禅寺分室
	許可年月日	昭和34年10月7日	昭和35年5月13日	昭和35年5月13日	昭和37年7月24日	昭和36年9月29日
	運転状況	廃止措置中	廃止措置中	廃止措置中	定期点検のため停止中	
施設の	原子炉構造物	保管中	保管中	保管中	使 用 中	解 体 済
状況	核燃料の有無	搬 出 済 平成18年8月	搬 出 済 平成17年10月	搬 出 済 平成15年5月	有	搬 出 済 昭和49年9月
	廃棄物等	保管中	保 管 中		保管中	搬出済
	- 力災害対策特別 置法の適用状況	施行令第1条 による除外施設	施行令第1条 による除外施設	施行令第1条 による除外施設 適 用 中		対 象 外
地坝	川崎市 域防災計画上の 位置付け	地域防災計画第4章 原子力災害の防災計画 第2節	地域防災計画第4章 原子力災害の防災計画 第2節	地域防災計画第4章 原子力災害の防災計画 第2節	地域防災計画第4章 原子力災害の防災計画 第2節	対 象 外

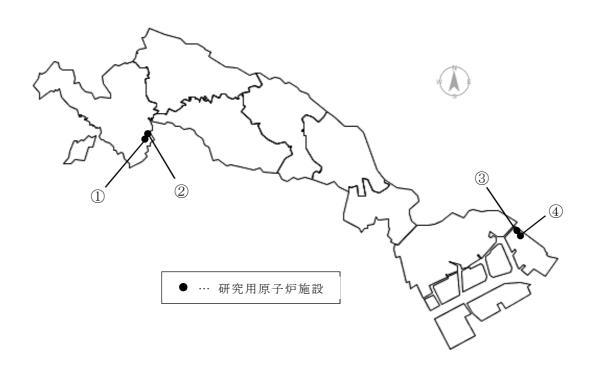


図1 市内の研究用原子炉施設設置地点

## 2 調査方法

# (1) 調査機関

川崎市環境総合研究所

## (2) 調査地点及び調査項目

全調査地点数及び全検体数を表2に、調査地点及び調査項目を表3に示した。また、市内全域の調査地点を図2に、麻生区王禅寺及び川崎区浮島町・殿町における調査地点を図3に示した。

なお、調査試料(空間放射線量を除く)の放射能測定は、経年推移の監視及び過去データとの比較などの観点から、従来どおり全ベータ放射能測定で実施した。全ベータ放射能測定は、自然放射能による寄与が含まれるものの、手順が少なく簡易な手法であり、再現性や安定性の良好さが期待できることに加え、環境放射能の時間的及び空間的変動傾向の監視を目的とするうえでは有用な手法である。

表 2 全調査地点数及び全検体数

全調査地点数	11
全 検 体 数	145

表 3 調査地点及び調査項目

調 垄	五試 料	調査地点		測定線種	測定頻度 (年間)	検体数
+/- =1	1. 4464.	東芝エネルギーシステムズ (株)	01	全ベータ	2	2
旭 彭	计 水	排水口(1地点)	C1	ガンマ線スペク トロメトリー	1	1
上水(	(水道水)	環境総合研究所(1地点)	A	全ベータ	2	2
堆積物	海底堆積物	東芝エネルギーシステムズ(株)排水口付近				
	河底堆積物	多摩川・二子橋付近(1地点)	D1	全ベータ	2	8
土壌(	(未耕地)	殿町第三公園 (1地点)	C2			
-		緑ヶ丘霊園 (1地点)	D2			
大気浮遊	<b></b> 生じん <sup>(注1)</sup>	環境総合研究所屋上 (1地点)	A	全ベータ	12	12
定時隊	备 水 <sup>(注2)</sup>	環境総合研究所屋上(1地点)	A	全ベータ	2	2
月間降	下物 (注3)	環境総合研究所屋上(1地点)	A	全ベータ	2	2
	空間ガンマ	王 禅 寺 (4地点)	B1, B2 B3, B4	空間ガンマ線	4	16
	線量率	浮 島 町 (2地点) 環境総合研究所(1地点)	C3, C4 A	空間ガンマ線	12	36
空間 放射線量	<b></b>	王 禅 寺 (4地点)	B1, B2 B3, B4	エックス線		
(3か月)		浮島町 (2地点)	C3, C4	・ガンマ線	4	28
		環境総合研究所 (1地点)	A			
	積算線量	浮島町 (2地点)	C3, C4	エックス線	19	36
	(1か月)	環境総合研究所(1地点)	A	・ガンマ線	12	36

<sup>(</sup>注1) 大気浮遊じんとは、大気中の浮遊じん埃と、それに伴う粒子状放射性物質をいう

<sup>(</sup>注2) 定時降水とは、一定時刻(通常9時)に前24時間中の降水を採取したものをいう

<sup>(</sup>注3) 月間降下物とは、降水及び自然に地表に降下するじん埃をいい、通常1か月間の降下物の 全量を試料とする

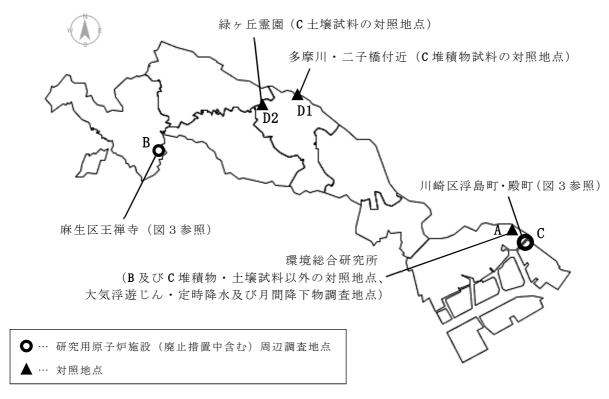


図2 市内全域の調査地点

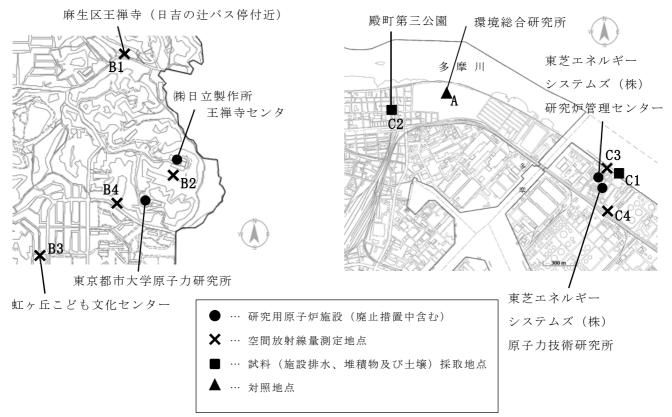


図3 麻生区王禅寺及び川崎区浮島町・殿町における調査地点

# (3) 試料採取・調製方法及び測定方法

試料採取・調製方法及び測定方法を表 4 に示した。試料採取・調製方法及び測定方法は、 文部科学省・放射能測定法シリーズ「環境試料採取法」及び「全ベータ放射能測定法」を 参考にした。

表 4 試料採取・調製方法及び測定方法

調査試料	試料採取・調整方法	測定方法
施設排水 及び 上水(水道水)	試料水 2Lを採取し、そのうち 1Lを10ml程度まで加熱濃縮したのち、測定用試料皿(ステンレス製・50mm φ)に移し赤外線ランプ下で蒸発乾固して放射能測定用試料とした。	全ベータ放射能濃度の測定 <sup>(注1)</sup> 比較試料: KCl
施設排水	試料水(施設排水)10Lを採取し、加熱濃縮後、測定用容器(高さ60mm、直径50mm)に移し、放射性核種別放射能測定用試料とした。 * 試料採取地点:(㈱東芝排水口	核種別放射能濃度の測定 <sup>(注2)</sup> *㈱オオスミに測定委託
海底堆積物 河底堆積物 及び 土壌(未耕地)	1採取地点につき数か所を定め、表層部分( $0\sim5\mathrm{cm}$ の深さ)から $1\sim2\mathrm{kg}$ を採取し、バットに広げて植物根、小石等を取り除き、 $105\sim110\mathrm{C}$ で一昼夜乾燥させた。磁製乳鉢で塊を破砕し、 $2\mathrm{mm}$ の篩を通し測定用試料皿(ステンレス製・ $50\mathrm{mm}\phi$ )に $5\mathrm{g}$ を秤量して放射能測定用試料とした。	全ベータ放射能濃度の測定 <sup>(注1)</sup> 比較試料: KC1
大気浮遊じん	固定ろ紙集じん器 (ハイボリウム・サンプラー) により、24時間集じん (吸引量:約1,440 $\mathrm{m}^3$ ) したろ紙の中央部分を直径47 $\mathrm{m}$ に打ち抜き、測定用試料皿 (ステンレス製・50 $\mathrm{m}$ $\mathrm{m}$ $\mathrm{m}$ ) に入れ、放射能測定用試料とした。	全ベータ放射能濃度の測定 <sup>(注1)(注3)</sup> 比較試料:U <sub>3</sub> O <sub>8</sub> *採取後72時間経過後測定
定時降水	ダストジャー(ポリプロピレン製容器)により、24時間の降水を採取し、加熱濃縮したのち、測定用試料皿(ステンレス製・50mmφ)に移し、赤外線ランプ下で蒸発乾固して放射能測定用試料とした。	全ベータ放射能濃度の測定 <sup>(注1)(注3)</sup> 比較試料:U <sub>3</sub> O <sub>8</sub> *採取後72時間経過後測定
月間降下物	定用試料皿(ステンレス製・50mmφ)に移し、赤外線ランプ下で	全ベータ放射能濃度の測定 <sup>(注1)(注3)</sup> 比較試料:U <sub>3</sub> O <sub>8</sub> *採取後72時間経過後測定
空間ガンマ 線量率	NaIシンチレーションサーベイメータによる空間	ガンマ線量率の測定 <sup>(注4)</sup>
積算線量	1か月用1個及び3か月用2個のOSL線量計をポリエチレン容器 に入れ、各測定地点に設置した。	OSL線量計による積算線量の測定 <sup>(注5)</sup> *長瀬ランダウア㈱に測定委託

- (注1) 全ベータ放射能濃度の測定:日立製作所 JDC-5200
- (注2) 核種別放射能濃度の測定:セイコーEG&G社製 GEM-40190-P
- (注3) 大気浮遊じん、定時降水及び月間降下物試料中にはラドン-222(<sup>222</sup>Rn)、トロン-220(<sup>220</sup>Rn)の崩壊生成物からなる天然 放射性物質が含まれているので、これら天然放射性物質の影響を除くために、試料採取終了から72時間経過後の放射 能濃度を求めた
- (注4) 空間ガンマ線量率の測定:アロカ TCS-171
- (注5) 積算線量の測定:長瀬ランダウア OSL線量計 (クイクセルバッチ)

## 3 調査結果

### (1) 放射能濃度

### ア 施設排水及び上水(水道水)

施設排水及び上水(水道水)の全ベータ放射能濃度測定結果を表5に示した。

測定の結果、上水(水道水)は不検出であったが、施設排水からは放射能が検出された。 最大値は8月に採取した施設排水試料の0.24Bq/Lであった。

表 5	施設排水及び上水	(水道水)の全ベー	タ放射能濃度測定結果
1X U			

調査試料	採取地点	採取年月日	水温 (℃)	蒸発残留物 (mg/L)	放射能濃度 (Bq/L)
	東芝エネルギー	2019年5月16日	19.0	349. 9	0. 20
施設排水	システムズ(株)排水口	2019年8月28日	27. 0	220. 4	0. 24
	C1	参考: 2018年8月27日	27. 0	1207. 6	0.39
上水(水道水)	環境総合研究所	2019年5月16日	24. 0	77. 6	ND
工小(小坦小)	A	2019年8月28日	27. 5	73. 9	ND

#### (注1)検出限界値未満をND(不検出)と表示

#### (注2) 検出限界値: 0.17Bq/L

上記のとおり、施設排水から放射能が検出されたので、放射性核種の種類と濃度を確認するため、8月に採取した施設排水を試料とし、核種分析を行った。

人工放射性核種分析結果を表 6 に、天然放射性核種分析結果を表 7 に示した。その結果、人工放射性核種は <sup>137</sup>Cs が検出された。

表 6 放射能核種別放射能濃度測定結果(人工放射性核種)

調査試料	拉肋地上	拉加左日口					人	L 放	射!	生 核	種源	農度				
<b>间</b> 宜武科	休 以 心 点	採取地点 採取年月日	<sup>51</sup> Cr	<sup>54</sup> Mn	<sup>59</sup> Fe	<sup>58</sup> Co	<sup>60</sup> Co	<sup>65</sup> Zn	<sup>95</sup> Zr	95Nb	<sup>103</sup> Ru	<sup>106</sup> Ru	<sup>125</sup> Sb	<sup>134</sup> Cs	<sup>137</sup> Cs	<sup>144</sup> Ce
施設排水	東芝エネルギー システムズ(株)排水口	2019年8月28日	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	0. 20	*
	C1	参考:2018年5月15日	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*

(注) 測定結果の表示は、計数値がその計数誤差の 3 倍を超えるものについては有効数字 2 桁で表わし、それ以下のものについては不検出とし、\*で示した

表 7 放射能核種別放射能濃度測定結果(天然放射性核種)

単位: Bq/L

調査試料	採取地点	□		然 放 身	付性 村	亥 種 淌	農度
- 調宜武科	操取地点 	休取平月口	<sup>7</sup> Be	<sup>208</sup> T I	<sup>214</sup> B i	<sup>228</sup> Ac	<sup>40</sup> K
施設排水	東芝エネルギー システムズ (株)	2019年8月28日	*	*	*	*	0.50
	C1	参考:2018年5月15日	*	*	*	*	0. 55

(注) 測定結果の表示は、計数値がその計数誤差の3倍を超えるものについては 有効数字2桁で表わし、それ以下のものについては不検出とし、\*で示した

## イ 堆積物及び土壌

堆積物及び土壌の全ベータ放射能濃度測定結果を表8に示した。

測定の結果、堆積物については、施設排水口付近と、対照地点である二子橋付近の放射能濃度は同じ水準で、また、いずれも過去5年間の平均値と同じ水準であった。土壌については、調査地点と対照地点とで若干の差があったものの、いずれも過去5年間の平均値と同じ水準であった。

表8 堆積物及び土壌の全ベータ放射能濃度測定結果

単位: Bq/g dry

調査試料	採 取 地 点		採取年月日	種類	放射能濃度 (令和元年度)	放射能濃度 (過去5年平均値)	
海底堆積物	東芝エネルギー システムズ (株) 排水口付近	施設周辺調査地点	2019年5月16日	泥	0. 59	0. 60	
	C1		2019年8月28日		0. 68	1	
河底堆積物	多摩川・二子橋付近	対照地点	2019年5月16日	砂	0. 45	0. 55	
<b>川</b>	D1	为照地点	2019年8月28日	119	0. 51		
	殿町第三公園	施設周辺	2019年5月16日	砂	0. 59	0. 63	
土壌	C2	調査地点	2019年8月28日	119	0. 64	0.03	
(未耕地)	緑ヶ丘霊園	対照地点	2019年5月16日	褐色土	0. 33	0. 30	
	D2	对思地品	2019年8月28日	168世上	0.34	0.30	

<sup>(</sup>注1) 放射能濃度には、<sup>40</sup>K等の天然放射能も含む

<sup>(</sup>注2) 検出限界値:0.08Bq/g dry

# ウ 大気浮遊じん、定時降水及び月間降下物

大気浮遊じん、定時降水及び月間降下物の全ベータ放射能濃度測定結果を、それぞれ表9、表10及び表11に示した。

測定の結果、いずれの試料においても検出限界値未満(不検出)であった。

表 9 大気浮遊じんの全ベータ放射能濃度測定結果

		採取期間			全吸引量	浮遊じん濃度	放射能濃度
	年.	月/日,時	刻		$(m^3)$	$(\mu \text{ g/m}^3)$	(Bq∕m³)
2019年	4月16日	8:52 ~	4月17日	8: 52	1440. 0	57. 4	ND
	5月14日	8:50 ~	5月15日	8: 50	1440.0	43. 2	ND
	6月4日	9:00 ~	6月5日	9:00	1440.0	36. 7	ND
	7月2日	8:45 ~	7月3日	8: 45	1440.0	72. 8	ND
	8月6日	9:04 ~	8月7日	9:04	1440.0	50. 1	ND
	9月3日	9:04 ~	9月4日	9:04	1440.0	34. 5	ND
	10月10日	11:30 ~	10月11日	11: 30	1440.0	22. 3	ND
	11月6日	9:07 ~	11月7日	9:07	1440. 0	44. 9	ND
	12月3日	9:00 ~	12月4日	9:00	1440.0	20. 1	ND
2020年	1月8日	8:50 ~	1月9日	8: 50	1440.0	22. 7	ND
	2月4日	8:48 ~	2月5日	8:48	1440. 0	27. 3	ND
	3月3日	9:00 ~	3月4日	9:00	1440. 0	27. 3	ND

(注1)検出限界値未満をND(不検出)と表示

(注2) 検出限界値:1.7×10<sup>-3</sup>Bq/m<sup>3</sup>

表 10 定時降水の全ベータ放射能濃度測定結果

		降水量	放射能濃度				
		(mm)	(Bq/L)				
2019年	12月2日	9:00 ~	2019年	12月3日	9:00	94.0	ND
2020年	3月10日	9:00 ~	2020年	3月11日	9:00	21.0	ND

(注1) 検出限界値未満をND(不検出)と表示

(注2) 検出限界値: 0.9Bq/L

(注3) 総降水量:田島一般環境大気測定局における観測値

表 11 月間降下物の全ベータ放射能濃度測定結果

		採取期間	総降水量	蒸発残留物重量	放射能濃度		
		年,月/日,時刻	(mm)	(mg)	$(Bq/m^2)$		
2019年	9月2日	9:00 ~ 2019年	10月2日	9:00	271.0	51. 4	ND
2020年	2月3日	9:00 ~ 2020年	3月4日	9:00	32. 5	16. 7	ND

- (注1)検出限界値未満をND(不検出)と表示
- (注2) 検出限界値:16.8Bq/m²
- (注3)総降水量:田島一般環境大気測定局における観測値

# (2) 空間放射線量

# ア 空間ガンマ線量率

空間ガンマ線量率の測定結果を表 12 に示した。

各測定地点の年平均値は  $0.05\sim0.09\mu Sv/h$  であり、年間を通して大きな変動はみられなかった。また、いずれの測定地点においても対照地点である環境総合研究所と同じ水準であった。

表 12 空間ガンマ線量率測定結果

単位: µSv/h

				測	定 地	点		
測定年月日		東芝エネルギー システムズ (株)	東芝エネルギー システムズ (株)	王禅寺	(株)日立	虹ヶ丘こども 文化センター	東京都市 大学	環境総合 研究所
		C3	C4	B1	B2	B3	B4	A
2019年	4月8日	0. 05	0. 10	0. 07	0. 05	0.06	0.06	0. 05
	5月9日	0.06	0. 10	-	_	_	-	0. 05
	6月10日	0.06	0. 11	-	_	-	-	0.06
	7月11日	0.06	0. 09	0. 07	0.06	0. 06	0. 06	0. 05
	8月8日	0.06	0. 09	ı	_	-	1	0. 05
	9月10日	0.06	0. 09	-	-	-	-	0. 05
	10月9日	0. 05	0. 07	0. 07	0. 05	0.06	0. 05	0.06
	11月7日	0.06	0. 09	-	_	-	_	0. 05
	12月9日	0. 05	0. 08	-	_	-	-	0. 05
2020年	1月9日	0.06	0. 08	0. 07	0. 04	0. 06	0. 06	0. 05
	2月6日	0.06	0. 10	-	-	-	-	0. 05
	3月9日	0.06	0. 10	-	-	-	-	0. 05
年最高値		0.06	0. 11	0. 07	0.06	0.06	0. 06	0.06
年最低値		0. 05	0. 07	0. 07	0.04	0.06	0. 05	0. 05
年平均値		0.06	0. 09	0. 07	0. 05	0. 06	0. 06	0. 05
過去5年間の 年平均値		0.06	0. 10	0. 07	0. 05	0. 07	0. 06	0. 05

<sup>(</sup>注1) 自然由来の放射線量を含む

<sup>(</sup>注2) 測定地点は積算線量測定地点と同一地点

<sup>(</sup>注3) 測定器表示下限值: 0.01μSv/h

## イ 積算線量

研究用原子炉施設周辺の3か月間積算線量測定結果及び東芝エネルギーシステムズ(株) 周辺の1か月間積算線量の測定結果を、それぞれ表13及び表14に示した。

3か月間積算線量の各測定地点の年平均値は0.11~0.15mSv/3か月、年最高値は0.11~0.16mSv/3か月、年間積算線量は0.42~0.58mSv/年であった。年間積算線量は、対照地点である環境総合研究所及び過去5年間の平均値と同じ水準であった。また、いずれの測定地点も、国際放射線防護委員会(ICRP)が勧告する国際基準である、一般公衆の年間線量限度1mSv(自然由来の放射線量を除く)を下回っていた。東芝エネルギーシステムズ(株)周辺については参考として1か月積算線量を測定したが、対照地点である環境総合研究所と同じ水準であった。

表 13 積算線量測定結果 (3か月積算)

単位:3か月積算線量:mSv/3か月 年間積算線量:mSv/年

				測	定 地	点		
測定年月		東芝エネルギー システムズ (株)	東芝エネルギー システムズ (株)	王禅寺	(株)日立	虹ヶ丘こども 文化センター	東京都市大学	環境総合 研究所
		C3	C4	B1	B2	В3	B4	A
2019年	4月 ~ 6月	0.11	0.14	0.14	0. 10	0. 13	0.13	0. 10
	7月 ~ 9月	0.11	0.14	0.14	0. 11	0.12	0.14	0. 12
	10月 ~ 12月	0. 12	0. 15	0.14	0.11	0.12	0. 13	0. 12
2020年	1月 ~ 3月	0.11	0. 12	0.14	0. 11	0. 10	0.14	0. 10
年:	年最高値		0. 15	0.14	0. 11	0. 13	0.14	0. 12
年最低値		0.11	0.12	0.14	0. 10	0.10	0.13	0. 10
年平均値		0.11	0.14	0.14	0. 11	0. 12	0.14	0.11
年間積算線量		0. 45	0. 55	0. 56	0. 43	0. 47	0. 54	0.44
過去5年間の 年間積算線量平均値		0.49	0.64	0. 59	0. 51	0. 51	0. 56	0. 44

(注) 積算線量値はコントロール値(宇宙線成分及び素子自己照射分) を差し引いた値

表 14 積算線量測定結果(1か月積算)

単位: mSv/1か月

		測	定 地	点
測定年	月	東芝エネルギー システムズ(株)	東芝エネルギー システムズ(株)	環境総合研究所
		C3	C4	A
2019年	4月	0.03	0.04	0. 03
	5月	0.04	0. 04	0.04
	6月	0. 05	0. 06	0. 05
	7月	0.04	0. 04	0.04
	8月	0.04	0. 05	0. 05
	9月	0. 02	0. 02	0.03
	10月	0.05	0.04	0.04
	11月	0.04	0.04	0.04
	12月	0.04	0.05	0. 05
2020年	1月	0.04	0.03	0.04
	2月	0.04	0. 04	0.04
	3月	0. 05	0. 04	0.04

<sup>(</sup>注) 積算線量値はコントロール値(宇宙線成分及び素子自己照射分) を差し引いた値

#### 4 まとめ

市内の研究用原子炉施設(東京都市大学原子力研究所、㈱日立製作所王禅寺センタ、東芝エネルギーシステムズ(株)研究炉管理センター、及び東芝エネルギーシステムズ(株)原子力技術研究所)による市民への放射能汚染の影響を監視するため、昨年度までと同様に、市内研究用原子炉施設からの排水、施設周辺の堆積物及び土壌の放射能濃度、さらに空間放射線量の測定を行うとともに、環境総合研究所において、大気浮遊じん、定時降水及び月間降下物の放射能濃度の測定を行った。その結果は次のとおりであった。

- (1) 施設排水の全ベータ放射能濃度は平成 30 (2018) 年度の測定値と比較すると若干減少し、 人工放射性核種は <sup>137</sup>Cs がわずかながら検出された。また、上水(水道水)は不検出であっ た。
- (2) 施設周辺の堆積物及び土壌の放射能濃度は、過去5年間の平均値と同じ水準であった。
- (3) 大気浮遊じん、定時降水及び月間降下物の放射能濃度は検出限界値未満(不検出)であった。
- (4) 施設周辺の空間ガンマ線量率、年間積算線量については、対照地点である環境総合研究 所と同じ水準であった。

以上から、市内全ての研究用原子炉施設からの周辺環境への放射能の影響は認められなかった。

なお、令和 2 (2020) 年に書面会議で開催された第 20 回神奈川県環境放射線監視委員会において、県が行った川崎区 5 地点を含む令和元 (2019) 年度環境放射線モニタリングの測定結果から、「県内原子力施設周辺の環境放射線は、非破壊検査など自然起因でないものも検知されているが、周辺住民等への線量としてみれば、公衆の年間線量限度 (1mSv) を下回っており、周辺住民等の健康並びに安全上、問題となるものではない。」と報告されている。

# 令和元年度(2019年度) 川**崎市における環境放射能調査報告書**

No. 59 令和3年1月

川崎市原子力施設安全対策会議

事務局 総務企画局危機管理室 TEL 044 (200) 2794 編集 環境局環境総合研究所 地域環境・公害監視課 TEL 044 (276) 9096